

発行：愛知県社会保障推進協議会 TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931
 E-mail: syahokyo@airoren.gr.jp ホームページ http://syahokyo.airoren.gr.jp/

2020年新しい年が始まりました。 安倍政権 NO！改憲 NO！ 全世代にやさしい社会保障を充実させましょう！

二〇二〇年 新年のご挨拶

愛知社保協 議長 森谷光夫

二〇二〇年明けましておめでとうございます。愛知社保協は昨年も加盟諸団体の皆さんとの協同のもと、愛知自治体キャラバンをはじめとする活動などを通して、社会保障充実のための運動を精力的に行い、様々な成果を上げてきました。

しかしながら今、安倍政権は、国民のくらしを考えるとなく、財界の意向を最優先、社会保障関連予算を大幅に削減し、さらに全世代型社会保障会議を設置し、全世代に渡っての負担増を本格的に推進しようとしています。政治を私物化し、民主主義の破壊もはばからない安倍政権に対して、国民諸階層のあらゆる分野において、特に国民が安心して生活していけるための社会保障の分野に責任を持つ社保協の運動は極めて重要となっています。

本年もさらに愛知・日本の社会保障の充実・拡充を求めて、そして平和な安心して暮らせる社会を目指して、憲法25条、9条がいきるような社会をめざして活動を強めましょう。皆様の健康と更なる活躍を祈念いたします。



しんぶん赤旗 2019年11月23日



社会保障充実こそ

愛知県社保協が宣伝

愛知県社会保障推進区の奥正寺前で、社会協会は昨日、昼日、保障制度の充実を求め、にぎわう至る市街に、国会議員の名を取り、と10万円も税金をす一方、社会保障を4兆円以上削減したと批判(介護認定の審査見直しで、受けたイサービスを受けられなくなっている。アマリ力なきの品物買いかめ、高齢者や大企業に自分の負担を求めれば、財源はうまれる。国が責任を持つ社会保障を求め、愛知に生きる者皆、21日、名古屋市中区

て拡充するよ求めて「いし、子どもが社会にいへ」と強調しました。出陣時に、税金の負担が重くなってはくなく、よく読んでみた。第1工団を代表して、女性は「以前、い」と署名用紙を持ちつた。持ってきた署名用紙がなくなり、サベリスが受けられなくなりました。分の要が集りました。今年4月に保険医協会に入局し、初めて署名行動に参加した女性(左)は、内容は難しいと思うけど、若い人にその関心を持ってほしい。将来の自分のためにも、今の社会保障(子どもたちを育てやすい社会)になってほしいと語りました。

2019年秋 愛知社保協共同の集会等

2019年10月28日 しんぶん赤旗

「福祉予算を削るな！福祉を金もうけに利用するな！」。安倍政権による社会保障制度改悪に抗議し、社会保障予算の大幅拡充を求める愛知県民集会が27日、名古屋市中区で開かれ、福祉、保育、医療関係者ら650人が怒りの声を上げました。

全国福祉保育労働組合東海地方本部、愛知県障害者（児）の生活と権利を守る連絡協議会など14団体でつくる実行委員会が主催。毎年秋に行われ、今年で21回目です。

石井一由記実行委員長は開会あいさつで「安倍政権は軍事・防衛費を増やす一方、社会保障予算は減らし続けています。社会保障・社会福祉分野に営利企業の参入も増加している。国に社会保障制度充実を求め運動を広げよう」と強調しました。

中谷雄二弁護士が「あいちトリエンナーレから見える憲法問題」、日下紀生・県社保協事務局次長が「増税したけれど社会保障ってよくなった?」、伊藤文人・日本福祉大学准教授が「福祉は権利! 私たちは声をあげよう!」をテーマに訴えました。

参加者は「安心して暮らせる社会保障・福祉制度を公的責任で実施するのは憲法の基本的人権の実現。憲法を活(い)かし実践しよう」との集会アピールを、「福祉は権利」のボードを掲げ大きな歓声と拍手で採択。集会後、ハロウィーンをパレードし、沿道の人たちの注目を集めました。

福祉は権利、予算削るな 愛知県民集会 650人怒りの声



集会で愛知社保協挨拶をする日下事務局次長



年金フェスティバルで挨拶する西村副議長
(中)年金フェスティバルで、生保裁判について訴える安藤さん
(左)八事興正寺宣伝行動署名を依頼する、伊藤さん

安心できる年金制度に

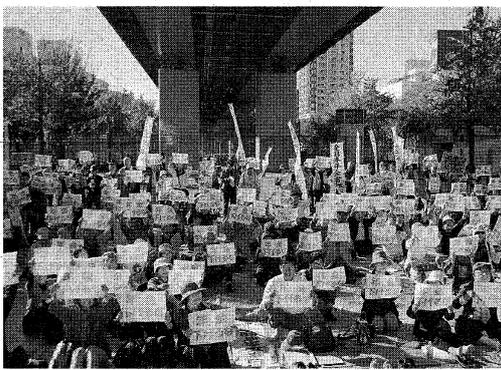
名古屋でフェスタ

全日本年金者組合愛知県本部は4日、若者も高齢者も安心できる年金制度を求めて「年金フェスタin名古屋」を名古屋市中区で開きました。「生活できる年金支給は基本的人権」と書いた手作り神輿（みこし）も登場。「年金下げるな」「消費税下げるな」のボードを持った約200人が参加しました。

務める『全世代型社会保障検討会議』ができた。メンバーに労働界の代表や医療、介護の現場や受給者の代表が誰も参加していない。政府や財界中心のメンバーで社会保障の給付カットと個人負担増を進める検討を強めている。社会保障充実へ運動を広げよう」と訴えました。

愛知労働連の知崎広二議長、愛知社協の西村秀一副議長、市民連合@愛知の増田奈緒子さんが連帯あいさつし、生活保護裁判の女性原告、年金裁判弁護団が訴えました。

参加者は「安倍政権の社会保障改悪を許さない。安倍政権に怒りをもって抗議する」との宣言文を「年金下げるな」のボードを掲げて採択。集会後、繁華街をパレードしました。



「年金下げるな」のボードを掲げアピールする人たち＝4日、名古屋市中区

参加した女性（74）は「安倍政権の年金引き下げや社会保障改悪で生活が厳しくなった。私だけでなく子や孫の将来が不安。安倍政権を倒したい」と話しました。

安全な職場環境を

愛知医療・介護職員ら集会

11月10日の「介護の日」にあわせ、愛知県内の医師、看護師、介護職員ら50人が9日、国の責任でいのちと人権が大切にされる社会保障の拡充を求めて、名古屋市中区の栄公園で「ドクター・ナース・介護エコー」に取り組みました。主催は愛知労働連、県医師連、県医労連、県医護本部、県労連本部、集会を西尾美沙子、県医労連書記長が、「安全、安心の医療・介護の実現、労働者の大増員と処遇改善を求めて、現場の声をあげよう」と訴えました。

11月10日の「介護の日」にあわせ、愛知県内の医師、看護師、介護職員ら50人が9日、国の責任でいのちと人権が大切にされる社会保障の拡充を求めて、名古屋市中区の栄公園で「ドクター・ナース・介護エコー」に取り組みました。主催は愛知労働連、県医師連、県医労連、県医護本部、県労連本部、集会を西尾美沙子、県医労連書記長が、「安全、安心の医療・介護の実現、労働者の大増員と処遇改善を求めて、現場の声をあげよう」と訴えました。

事務局長は、「日本の医師数は欧米より少ない。国は医師を増やさず、反対に病床削減、全国4.4の公立・公的病院の再編・統合をやるうとしていて、国民の命と地域医療を守るため、反対の声をあげよう」と強調しました。

集会後、参加者は栄公園から繁華街へサウンドアモ、ラップ調のリズムに乗せ「安心できる医療・介護がしたい」「いつでも笑顔で働きたい」などのコールを響かせました。その後の署名行動では、若者や女性の署名が目立ちました。

大幅増員など国の責任で



処遇改善を求めサウンドアモデモする人たち＝9日、名古屋市中区

女子高校生17人は「看護師の働き方夜勤の連続で疲れた顔で帰ってくる。看護師を増やしてほしい。福祉系専門学校に通う男性（21）は、去年4月から介護施設に就職予定。賃金、長時間勤務など改悪してほしい」と話しました。

低く離職率が高い。処遇改善を。南区の病とも人手不足。急増や話しました。目下、肥生・県社協

■介護・認知症なんでも無料電話相談 | 11月11日



■相談の特徴

11月11日の「介護・認知症なんでも無料電話相談」の結果から 見えた深刻な介護の実態について

2019年11月12日
中央社会保障推進協議会

2019年11月11日(月)10時～18時、全国をつないだフリーダイヤルで標記電話相談を開催しました。2010年から始めて9回目の電話相談は、今回も「認知症の人と家族の会」と共催をして実施しました。

全国24都道府県で各県社保協が電話相談窓口を開設し、34都道府県から251件の相談がありました。相談者は、性別では男性81(32%)、女性159(63%)とあるように女性の肩に大きく介護の責任が覆いかぶさる状況が見えてきました。年齢では、20代3人、30代5人、40代17人、50代37人、60代55人、70代56人、80代42人、90代以上1人と50代～70代からの相談が76%を占めていて介護者の高齢化が進んでいるのが特徴でした。

相談内容では、介護保険制度に関するもの105件(48.1%)、介護サービス内容114件(45.4%)、家族内での介護や生活をめぐる問題121件(48.2%)、介護労働者の労働条件10件(4%)、その他53件(21.2%)です(重複選択)。全項目を通じて認知症関連が数多くあった(集計中)のも特徴です。

家族はデイサービスに行ってもらふことやヘルパーの利用を希望していても、介護を受ける本人が拒否したり理解ができなかったりしてすれ違いが起こっていてどうしたらよいか悩んでいる姿や、認知症の方の介護を日々する中で心が疲れてしまっている姿が浮き彫りになりました。それを何とか解決していかうとするものの「利用できる介護保険サービスの全体像」が見えないため「どうすればよいか分からない」姿も浮き彫りになりました。しかし、そうした悩みや相談をどこで受け止めてもらえるのか相談先が分からない中で、この「電話相談」を見つけ藁をもつかむ思いで相談電話をかけてこられています。「毎日が辛い」「介護を受ける本人を責め立ててしまう」「鬱になりそうだ」などの思いを吐き出されていますが、それを介護福祉士やケアマネジャーが今回も受け止めしっかり傾聴することで相談者は次の展望も見出されています。

今回の電話相談を通じて現在の安部内閣、厚生労働省がすすめる「介護保険からの卒業」政策では、介護をさらに「家族による介護」へと押しやり、20年前にかかげた「介護の社会化」がさらに遠のくことを実感しました。

<問い合わせ先>

中央社会保障推進協議会 事務局次長 是枝 一成
〒110-0013
東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階
TEL 03-5808-5344 FAX 03-5808-5345 k25@shahokyo.jp

市民守る社会保障を

社保協が名古屋市中に要請

県内全54自治体を訪問し、社会保障の拡充を求める愛知自治体キヤラバンが8日、名古屋市中と懇談しました。森谷代表は「安倍政権の社会保障改悪で市民生活が厳しくなっている。全世代型社会保障検討会議で給付削減、個人負担増を検討している。国の悪政から市民を守る立場で、

田ゆき子、さほしあこ両市議が同席しました。市民の要望を実現してほしい」と訴えました。

参加者は「介護保険の第8期（2021年度の改定に向け、一般会計からの繰り入れ、基金取り崩しで介護保険料を引き下げたい」「県内54自治体のうち低所得者

の保険料減免は30市町村、利用料減免は20市町村で実施している。名古屋市中でも実施を」「国保料の大幅引き下げを。資格証明書発行や差し押さえが急増し、無保険者の手遅れ死亡や病状悪化がおこっている。資格証明書の発行を止めて」などと要望しました。

市担当者は「国に改善要望はあげているが、減免などは市独自でなく全国一律の制度として検討すべきだ」と答えることになりました。



■全労連公立公的病院の再編統合撤回を求める意思統一会議 11月21日

春闘討論集会の第1日目の日程終了後、「公立公的病院の再編統合撤回を求め、地域医療拡充たたかひの意思統一会議」が開催され、単産・地方から116人が参加した。情勢報告と行動提起で、全労連社会保障闘争本部の大西事務局長は、424病院のリスト撤回と地域医療を守る共同行動の運動を大きく広げるよう呼びかけ、424病院への「再検証」要請撤回を求める要請署名や該当自治体への要請・議会陳情などのとりくみを提起した。その後、京都総評、日本医労連、自治労連、国公労連から現場の状況に紹介しつつ阻止するための決意表明がされた。

■愛知社保協では12月7日に地域医療構想学習会を開催しました。1月9日には愛知の6団体共同行動がスタートします。署名もとりにくんでいます。皆様のご協力をお願いします。